

第6章 総括

第6章 総括

1 本調査研究においては、以下の点を明らかにした。

① 第1章

適債基準撤廃後、社債の発行市場は活性化の途上にあるが、流通市場については整備が遅れ、社債の売買を頻繁に行うのに十分な流動性が欠けているため、多くの投資家は社債の購入後、償還まで持ち切るという運用スタイルを用いている。

日本の社債取引は、相対取引が大半を占めており、主要な投資家は各証券会社から提供されるデータを比較検討することで売買の参考としているほか、基準気配（売買参考統計値）や債券標準価格（JS Price）など一般に入手・購入できる価格情報も利用している。

② 第2章

我が国において、かつては社債がデフォルトしそうになると社債の受託会社が買い取ることが一般的であったが、現在はその慣行は崩れており、万が一保有している社債がデフォルトしたした場合、担保や保証がついていない限り、回収率は一般に極めて低く、回収にかなりの時間を要している。

社債の信用リスクを判断する材料として欠かせない情報としては、格付機関による格付が挙げられる。現在、我が国における代表的な格付機関は、日系では格付投資情報センターと日本格付研究所であり、米系ではムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズだが、機関投資家が一般に利用しているのは格付投資情報センターである。さらに、格付機関による格付のほか、自社による独自の格付を付与して社債の信用リスクの管理を行う機関投資家の例もある。

③ 第3章

企業の信用リスクは固定的なものではなく、マクロ経済環境や企業業績などによって変化するものである。また、株価、格付、債券価格及び財務指標の関係において、企業の倒産を予測する上で、株価は先行性のある指標であり、財務指標については、業種や個別企業によって有効な指標が異なる。

④ 第4章

民間機関投資家の実際の社債投資においては、信用リスク管理に用いられるデータはマクロデータ・格付・財務内容・株価・スプレッドなどである。現在はそれぞれが相応の信用リスク管理体制を構築しており、社債ポートフォリオの運用責任者（ファンドマネージャーなど）とは別にクレジットアナリスト/クレジットデスクなどの信用リスク管理責任者を設置する例も多い。運用実績の管理はベンチマークと対比して管理を行う方法が一般に見られ、運用の成果だけでなく投資方針やプロセスを重視した管理を重視する傾向が強くなっている。株価の推移を重視する信用リスク管理システムとして、KMV社が開発したEDFや金融工学研究所が開発したDefenseというシステムの利用などが広がっている。

⑤ 第5章

社債投資の意味は信用リスクをとってリターンを上げることであり、その意味から考えれば、運用を専門としていない投資家にとっても、信用リスク管理が重要である。

望ましい社債投資の在り方は運用資産の規模や資金の性質などによって異なってくると考えられるが、私募投信などを利用した委託運用も有力な選択肢となり得る。

自家運用を選択する場合、運用資産全体の規模が小さい場合は、信用リスク管理の手法を加味した上で、比較的少数の銘柄をバイ・アンド・ホールドする方針をとることが考えられる。運用資産の規模が十分に大きく、本格的な社債ポートフォリオの自家運用を行う方針をとるのであれば、民間機関投資家に準じた信用リスク管理体制の構築が望ましい。クレジットアナリストの設置が必要であり、リスク分散を図るためにポートフォリオを構築し、社債市場全体の銘柄についてスクリーニングを実施して定期的な売買によるトータルリターンの向上を目指す方向である。

2 本調査研究を通して社債市場について感じたことは、次のとおりである。

日本の社債市場は未だ発展途上にあり、多くの投資家は社債市場の現状について問題意識を少なからず抱いている。この点については、社債よりもはるかに市場が整備されている国債でさえ、欧米先進主要国と比較して大きく遅れているのが、我が国の債券市場の現状である。しかしながら、国債市場は、近年の国債の大量発行に鑑み市場制度改革を急ピッチで実施している。社債市場についても、国債市場制度改革に歩調を合わせて早急な制度改革が必要である。

さらには、我が国の未成熟な社債市場の現状に鑑み、社債を販売する証券会社の投資情報の提供にも改善が必要であろう。運用を専門にしていない一般の投資家に対しては、証券会社は社債の販売時に信用リスク情報の提供を十分行うに止まらず、販売後も格付の変化など投資家が社債を継続して保有するかどうかの判断材料を定期的に提供することが必要である。本件については、平成13年9月に起こったマイカル債のデフォルトの際に、マイカル債を購入していた投資家の一部からも指摘されていたことである。

信用リスク管理については重要性が高まっているにも関わらず、我が国の社債市場における研究材料・資料などが限定されているため、社債投資に関する文献は多くはない。そうした中でも、機関投資家、証券会社、格付機関、学識経験者、調査研究機関などでは、それぞれの立場における調査研究と実践は着実に進歩し、文献も増加しつつある。社債の信用リスクについて調査分析を行った本稿についても、社債投資の研究に少しでも寄与できるのであれば幸いである。

(参考文献)

＜主要参考文献一覧＞

I 書籍・論文

- 1 松尾順介[1999]『日本の社債市場』、東洋経済新報社
- 2 三浦后美 [2001]「日本の社債金融と債券格付けの役割」『証券経済研究』第30号、日本証券経済研究所
- 3 岡東務[2001]「日本及び米国の社債市場の比較について」『証券経済研究』第30号、日本証券経済研究所
- 4 大橋英敏・村田明仁[2000]「機関投資家と格付」『現代債券格付論』、税務経理協会
- 5 徳島勝幸 [2000]『現代社債投資の実務』、財経詳報社
- 6 氏家純一 [2002]『日本の資本市場』、東洋経済新報社
- 7 榊原茂樹、浅野幸弘、青山護、日本証券アナリスト協会編集[1998]『証券投資論第3版』、日本経済新聞社
- 8 証券年報編集委員会 [1997]『証券年報平成9年度版』、金融財政事情研究会
- 9 日本証券経済研究所 [2002]『詳説現代日本の証券市場 2002年度版』
- 10 河本一郎、大武泰南、神崎克郎 [2000]『証券取引ハンドブック第4版』、ダイヤモンド社
- 11 日本銀行[2002]『資金循環統計の解説』
- 12 井上広隆[1999]「G7諸国の国債市場」『日本銀行金融市場局ワーキングペーパーシリーズ』99-J-2
- 13 日本公認会計士協会[2000]「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」『J I C P A ジャーナル3月号付録』
- 14 日本経済新聞社、日経 QUICK 情報[2002]『JS Price セミナー配布資料』
- 15 芹澤紀成 [2002]「JS Price 基準気配（売買参考統計値）、比準価格、そして JS Price」、野村総合研究所
- 16 大田三郎、岡崎一郎 [2002]「企業倒産と再生」『商事法務』、商事法務研究会
- 17 事業再生研究機構 [2002]「再生計画事例集」『商事法務』、商事法務研究会
- 18 末松義章 [2002]『入門の経営 倒産のしくみ』、日本実業出版社
- 19 安藤一郎 [2001]『現代倒産法入門』、三省堂
- 20 東京商工リサーチ [2000]『全国企業倒産白書』
- 21 通商産業省産業政策局産業資金課 [2000]『金融資本市場の構築』
- 22 田頭章一[1998]「社債のデフォルトと社債管理会社の役割—近時の事例を踏まえて—」『商事法務』、商事法務研究会
- 23 島義夫[1997]『信用リスク、格付け、債券投資入門』、シグマベイスキャピタル
- 24 岡東務[2000]「格付の意味と役割」『現代債券格付論』、税務経理協会
- 25 仁科剛平 [1998]『格付け会社「ムーデーズ」その実力と正体』、祥伝社
- 26 格付投資情報センター[1998]『格付けの知識』、日本経済新聞社
- 27 野口晃 [1998]『格付けの基礎知識』、東洋経済新報社

- 28 渡辺茂、平井直樹、富田宏[1996]「格付産業の分析」『財界観測』61巻6号、野村総合研究所
- 29 山澤光太郎 [2002]「主要格付会社の特徴と評価」『証券アナリストジャーナル』2002年3月、証券アナリスト協会
- 30 松田千恵子 [2002]『格付けはなぜ下がるのか?～大倒産時代の信用リスク入門』、日経BP社
- 31 中小企業庁編 [2002]『中小企業白書 2002年度版』、(株)ぎょうせい
- 32 森平爽一郎[1997]「倒産確率推定のオプション・アプローチ」『証券アナリストジャーナル』1997年10月、証券アナリスト協会
- 33 森平爽一郎[2001]「信用リスク研究の最近の展望」
- 34 宮井博 [2002]「債券インデックス運用とベンチマーク」『証券アナリストジャーナル』2002年8月、証券アナリスト協会
- 35 Altman, Edward I. [1984] "Corporate Financial Distress", John Wiley and Sons, 1984
- 36 Merton, Robert C. [1974] "On the Pricing of Corporate Debt: The Risk Structure of Interest Rates," Journal of Finance, 29, May, pp449-470
- 37 Moody's [2002] "Moody's, Investors Service : Special Comment"

II 定期刊行物・データなど

- 1 『公社債月報』、公社債引受協会
- 2 『金融経済統計月報』、日本銀行
- 3 日本銀行調査統計局『主要経済・金融データCD-ROM』、ときわ総合サービス
- 4 『証券業報』、日本証券業協会
- 5 『公社債便覧』、日本証券業協会
- 6 『公社債要覧』、野村総合研究所
- 7 『証券年表』[1998～2001]、日本証券業協会
- 8 『市街地地価指数』、日本不動産研究所

III ホームページ

- 1 金融再生委員会ホームページ、<http://www.fsa.go.jp/frc/index.html>
- 2 総務省ホームページ、<http://www.soumu.go.jp/singi/koueki/kaikei.html#01>
- 3 法務省ホームページ、<http://www.moj.go.jp/>
- 4 日本格付研究所ホームページ、<http://www.jcr.co.jp/homepageJ.htm>
- 5 格付投資情報センターホームページ、<http://www.r-i.co.jp/jpn>
- 6 ムーディーズホームページ、<http://www.moodys.co.jp/ssl/>
- 7 S&Pホームページ、<http://www.standardandpoors.com/japan/forum/risks.html>
- 8 KMV社ホームページ、www.moodyskmv.com

郵政研究所調査研究報告書一覧

(第一経営経済研究部)

- 1989年 5月： 1989-I-01 『通信販売（無店舗販売）事業等に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1989年 5月： 1989-I-51 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究（中間報告書）』（佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-01 『高度情報社会における記録通信の機能に関する研究調査報告書』（東條 進／佐々木勉）
- 1990年 4月： 1990-I-02 『流通業における物流機能に関する研究調査報告書』（北村雅彦）
- 1990年 4月： 1990-I-03 『宅配便の市場構造と宅配サービス利用行動に関する研究調査報告書』（浅岡 徹／東條 進／田中 浩）
- 1990年 4月： 1990-I-04 『ふるさと産業に関する調査分析報告書』（北島光泰）
- 1990年 6月： 1990-I-05 『地域開発プロジェクトに関する調査分析報告書(全国版・各郵政局版)』（西上原行雄）
- 1991年11月： 調-91-I-01 『最近における物流業の業際化の動向に関する研究調査報告』（山科敏夫／東條進／宮尾好明）
- 1991年11月： 調-91-I-02 『地域の活性化に関する意識と可能性』（富田有一／田中 浩）
- 1991年11月： 調-91-I-03 『地域活性化のモデルケースに関する調査報告』（阿川 毅）
- 1991年11月： 調-91-I-04 『メーリングサービス業に関する調査報告書』（東條 進／北島光泰）
- 1992年 8月： 調-92-I-01 『郵便物数の動向に関する分析と将来予測（中間報告）』（安住 透／稲葉 茂／北島光泰／丸山昭治）
- 1992年12月： 調-92-I-02 『書類・小型物品送達の国際比較調査研究報告書』（安住 透／朝倉徳浩／北島光泰／宮尾好明）
- 1993年 8月： 調-93-I-01 『ジャスト・イン・タイム物流の影響に関する調査研究報告書』（安住 透／村尾昇／北島光泰）
- 1994年 7月： 調-94-I-01 『プリペイドカードに関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之）
- 1994年 8月： 調-94-I-02 『小売業のダイレクト・マーケティングのあり方と消費のソフト化・サービス化に関する調査研究報告書』（安住 透／永野秀之／多田雅則）
- 1994年 8月： 調-94-I-03 『企業の情報化投資による物流の小口多頻度化と環境問題に関する調査研究報告書』（宮尾好明／梅村 研）
- 1994年 8月： 調-94-I-04 『郵便物数の動向と将来予測に関する調査研究報告書（企業間通信の需要構造に関する調査研究）、（企業・生活者間通信構造（資料編））』（安住 透／村尾昇）
- 1994年 8月： 調-94-I-05 『日米ホワイトカラーのビジネス・コミュニケーションに関する調査研究報告書』（肥田野登／稲葉 茂／足立 聡）
- 1994年 8月： 調-94-I-06 『宅配便市場の分析に関する調査研究報告書』（中田信哉／小澤太郎／安住 透／宮尾好明／梅村 研）
- 1995年 9月： 調-95-I-01 『地域間交流と地域の活性化に関する調査研究報告書』（桜井仁志／丸岡新弥／小原 宏）
- 1997年 3月： 調-97-I-01 『小型物品送達サービスの購買動機に関する調査研究報告書』（中田信哉／桜井仁志／丸岡新弥／大木廣明）
- 1999年 8月： 調-99-I-01 『郵便利用の地域特性に関する調査研究報告書』（樋口洋一郎／田村 浩之／小原宏）
- 2000年 7月： 調-00-I-01 『公益事業の料金規制の動向に関する調査研究報告書』（沼田吾郎／野村宗訓）
- 2001年 8月： 調-01-I-01 『公益事業における競争導入と企業の対応に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 8月： 調-02-I-01 『公益事業のブランド戦略に関する調査研究報告書』（中川 豪）
- 2002年 9月： 調-02-I-02 『私人における郵便の利用構造に関する調査研究報告書』（外菌 博文）

(第二経営経済研究部)

- 1989年 3月 : — 『米欧における金融自由化と金融行動の変化に関する調査研究』
1989年 5月 : — 『家計における金融資産選択に関する調査(昭和63年度)』(深井哲夫)
1990年 3月 : — 『米国におけるオフバジェットシステムに関する調査研究』
1990年 8月 : 1990-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成元年度)』
1991年 1月 : 1991-II-01 『財政投融资による社会資本形成と郵貯・簡保資金に関する分析報告書』(庄司正義)
1991年 3月 : 1991-II-02 『金融構造変化と公的金融に関する研究報告書』(吉野直行/古川 彰/中嶋久勝/庄司正勝/有田健二/伊藤健二/小林 隆)
1991年 7月 : 1991-II-03 『金融の自由化に伴う銀行行動の変化に関する研究調査』
1991年 9月 : 統-91-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第2回(平成2年度)』
1992年 5月 : 調-92-II-01 『米国における金融産業の市場構造と規制の実態調査』
1992年 9月 : 統-92-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成3年度)』
1993年11月 : 統-93-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第3回(平成4年度)』
1994年 9月 : 統-94-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成5年度)』
1995年 9月 : 調-95-II-01 『リーテイル分野における送金・決済サービスのエレクトロニクス化に関する調査研究』
1995年12月 : 統-95-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第4回(平成6年度)』
1996年10月 : 統-96-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成7年度)』
1997年 1月 : 統-97-II-01 『貯蓄に関する日米比較調査(平成7年度)』
1998年 1月 : 統-98-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第5回(平成8年度)』
1998年10月 : 統-98-II-02 『金融機関利用に関する意識調査(平成9年度)』
1999年11月 : 統-99-II-01 『家計における金融資産選択に関する調査 第6回(平成10年度)』
2000年 7月 : 統-00-II-01 『金融機関利用に関する意識調査(平成11年度)』
2001年 7月 : 調-01-II-01 『金融業の進化と経営組織の在り方に関する調査研究会』報告書
2001年11月 : 統-01-II-01 『第7回家計における金融資産選択等に関する調査結果報告書』
2002年 8月 : 統-02-II-01 『第7回 金融機関利用に関する意識調査(平成13年度)』
2002年 7月 : 調-02-II-01 『政府系金融機関による新しい資金提供サービス』に関する調査研究報告書

(第三経営経済研究部)

- 1993年12月 : 調-93-III-01 『第5回郵政研究所国際コンファレンス—アジアの経済発展と通信インフラストラクチャー』(河村公一郎)
1997年 3月 : 調-97-III-01 『労働市場の流動化の動向とこれが家計の消費行動に与える影響に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-02 『国際貿易をめぐる環境変化とこれが郵政事業に与える影響に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究』
1997年 3月 : 調-97-III-04 『地域特性と地域経済に関する調査・研究』
1997年 3月 : 調-97-III-05 『金融市場の変動要因に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-01 『金融システム改革が我が国金融・資本市場に与える影響に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-02 『EU通貨統合の進展とそれがもたらす影響に関する調査研究報告書』
1998年 3月 : 調-98-III-03 『「地域の豊かさ指標」に関する調査研究報告書』
1999年 3月 : 調-99-III-01 『金融システム不安対策に関する調査研究報告書』(小塚健一)
1999年 3月 : 調-99-III-02 『中期的経済見通しに関する調査研究報告書』(池田琢磨)
1999年 3月 : 調-99-III-03 『アジア諸国の金融・経済情勢に関する調査研究報告書』(奥井俊二)
2000年 7月 : 調-00-III-01 『我が国の潜在成長率等に関する調査研究報告書』(池田琢磨)
2000年 7月 : 調-00-III-02 『為替レートの決定メカニズム及び予測の理論に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)
2000年 7月 : 調-00-III-03 『米国年金基金が金融市場に与えた影響等に関する調査研究報告書』(奥井俊二)
2001年 8月 : 調-01-III-01 『日米長期金利の変動要因と推計に関する調査研究報告書』(若松幸嗣)
2001年 9月 : 調-01-III-02 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』(佐々木文之/荒田健次/佐藤孝則)
2001年11月 : 調-01-III-03 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』(佐々木文之/荒田健次/岡田晴)

之／佐藤孝則)

- 2002年 7月：調-02-Ⅲ-01 『国債市場の動向に関する調査研究報告書』（米澤康博／山浦家久／岡田晴之）
2002年 9月：調-02-Ⅲ-02 『企業の経営指標に関する調査研究報告書』（須澤 淳）
2002年11月：調-02-Ⅲ-03 『日本経済中期見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／藤重雅哉／矢島徹／佐藤孝則）
2003年 1月：調-03-Ⅲ-01 『日本経済地域見通しに関する調査研究報告書』（寺谷淳／小原宏／藤重雅哉／内藤秀司）
2003年 3月：調-03-Ⅲ-02 『家計の所得・消費パターンと地域特性に関する調査研究報告書』（佐藤孝則／内炭克之）
2003年 3月：調-03-Ⅲ-03 『社債市場の動向と社債投資に関する調査研究報告書』（山浦家久／内藤秀司）
2003年 3月：調-03-Ⅲ-04 『地域マクロデータを用いた事業データ分析手法の研究報告書』（根本二郎／伊藤薫／小原宏／内炭克之）

(通信経済研究部)

- 1992年 3月：調-92-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
1992年 6月：調-92-VI-02 『日本の通話トラヒックの特性分析』（山崎 健／今川拓郎）
1993年 3月：調-93-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
1993年 3月：調-93-VI-02 『諸外国の次世代情報通信サービス及び次世代情報通信網構築政策の動向に関する調査研究』（木村順吾）
1993年 7月：調-93-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山崎 健／大村真一）
1993年 7月：調-93-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏）
1994年 3月：調-94-VI-01 『海外主要国における情報通信の動向に関する調査研究』（木村順吾）
1994年 5月：調-94-VI-02 『欧米諸国における最近の衛星放送の動向に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／越前敬一／岸本伸幸）
1994年 6月：調-94-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（山浦家久／山崎 健／大村真一）
1994年 6月：調-94-VI-04 『情報通信の産業連関分析に関する研究調査報告書』（竹下 剛／田中明宏／大村真一）
1995年 6月：調-95-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
1995年 6月：調-95-VI-02 『光ファイバー網構築の分野別経済効果に関する調査研究報告書』（佐々木祐二／遠藤浩二郎）
1996年 6月：調-96-VI-01 『定量的方法による通信トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（遠藤浩二郎）
1996年 6月：調-96-VI-02 『情報通信の高度化を通じたアジア各国への貢献』（岸本伸幸）
1997年 7月：調-97-VI-01 『地方公共団体等が保有する光ファイバ網に関する調査研究報告書』（神野克彦／東海林義朋）
1997年 7月：調-97-VI-02 『グローバルマーケットにおける放送メディアの再編の動向等に関する調査研究報告書』（音 好宏／進藤文夫／大石明夫）
1997年 7月：調-97-VI-03 『デジタル技術の進展に伴う放送ソフト制作の将来動向に関する調査研究報告書』（神野克彦／外薮博文）
1997年 7月：調-97-VI-04 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）
1997年 7月：調-97-VI-05 『郵便局における行政手続きの電子的提供に関する調査研究報告書』（進藤文夫／高谷 徹）
1997年 7月：調-97-VI-06 『条件不利地域における情報化推進に関する調査研究報告書』（進藤文夫／大石明夫）
1997年 8月：調-97-VI-07 『成長するアジアの電気通信と日本のあり方に関する調査研究報告書』（神野克彦／石田隆章／東海林義朋）
1998年 7月：調-98-VI-01 『沖縄県における情報通信産業集積のための必要方策に関する調査研究報告書』（進藤文夫／東海林義朋）
1998年 7月：調-98-VI-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する研究調査報告書』（宮田拓司／高谷 徹）

- 1998年 7月：調-98-VI-03 『地域におけるインターネットの活用に関する研究調査報告書』（宮沢 浩／高谷 徹／美濃谷晋一／姫野桂一）
- 1998年 7月：調-98-VI-04 『第10回郵政研究所国際コンファレンス「変貌する情報通信と電子経済時代の到来－加速する国際化と統合化」報告書』
- 1999年 7月：調-99-VI-01 『テレビ電話最前線』（テレビ電話による地域情報化に関する研究会）
- 1999年 7月：調-99-VI-02 『有線テレビジョン放送事業者の経営状況に関する調査報告書』（実積冬志也／中村彰宏）
- 1999年 7月：調-99-VI-03 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-01 『電気通信トラヒックの特性と社会経済環境の変化に関する調査研究報告書』（実積冬志也／安藤正信）
- 2000年10月：調-00-VI-02 『技術標準における知的財産権の取り扱いについての調査研究報告書』（和田哲夫／田邊伸吾／橘成泰）
- 2001年 7月：調-01-IV-01 『電子商取引の拠点としての郵便局の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2001年 8月：調-01-IV-02 『定量的方法による通話トラヒックの特性分析に関する調査報告書』（中村彰宏／吉田誠）
- 2001年 9月：調-01-IV-03 『多チャンネル時代の視聴者行動に関する調査報告書』（春日教測／土谷純二）
- 2001年 8月：調-01-IV-04 『物販ネットビジネスに必要な機能のシステム化に関する調査研究報告書』（北村正彦）
- 2002年 7月：調-02-IV-02 『公衆利用型情報端末の活用の在り方に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2002年 7月：調-02-IV-03 『メディア・ソフトの制作および流通実態に関する調査報告書』（土谷純二）
- 2002年 7月：調-02-IV-04 『通信回線などの市場形成と金融手法の活用に関する調査研究報告書』（加藤力也）
- 2002年 8月：調-02-IV-05 『企業情報システムに関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2002年11月：調-02-IV-06 『流通過程における取引関係と情報システム化に関する調査研究報告書』（北村雅彦）
- 2003年 2月：調-03-IV-01 『インターネット利用と企業間取引に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2003年 3月：調-03-IV-02 『郵政事業関連分野（金融分野）におけるCRMの先進事例に関する調査研究報告書』（平野純夫）

（情報通信システム研究室 ～2000.6まで 以後、通信経済研究部に統合）

- 1989年 3月： DISS-1989-01 『ICカードの利用等に関する研究調査報告書』（進藤文夫）
- 1989年 3月： DISS-1989-02 『情報化機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1989年 5月： DISS-1989-04 『情報化関連データ集（No. 1）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-01 『情報化関連データ集（No. 2）』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-02 『情報化関連データに見る情報化の動向－経済の情報化・ソフト化に関する統計・資料の整備に関する調査報告書』（武南純一）
- 1990年 6月： 1990-IV-03 『情報通信機器等の普及状況等調査報告書』（鈴木健治）
- 1990年 6月： 1990-IV-04 『我が国におけるOSI及びISDNの導入の現状と動向に関する調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1991年12月：調-91-IV-01 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査）』（佐藤義仁／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-02 『地域間情報交流の実態把握に関する研究調査報告書（平成元年調査・資料編）』（佐藤義仁／進藤文夫／外薮博文）
- 1991年12月：調-91-IV-03 『オープンシステム・分散情報処理環境における郵政事業システムの将来像に関する研究調査報告書』（田口俊彦／吉岡研一）
- 1992年 9月：調-92-IV-01 『郵政省電子公文書館システムに関する研究調査報告書（中間報告書）』（渋谷文夫／佐藤義仁）
- 1993年 8月：調-93-IV-01 『物流情報システムの現状と今後の展望に関する研究調査報告書』（樋口 憲）
- 1993年 8月：調-93-IV-02 『情報処理体制の動向に関する研究調査報告書』（倉石祥裕）
- 1993年 8月：統-93-IV-01 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書（概要編）』
- 1993年 8月：統-93-IV-02 『地域間情報交流実態調査に関する統計報告書』
- 1994年 9月：調-94-IV-01 『企業における情報システムの実態分析とシステム投資に関する調査研究報告書』

(渡辺仁哲／北島光泰)

- 1994年 9月：統-94-IV-01 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書（概要編）』
- 1994年 9月：統-94-IV-02 『情報メディアの利用実態に関する調査報告書』
- 1995年 6月：調-95-IV-01 『身体障害者の情報通信システムの利用実態等に関する調査報告書』
- 1995年12月：調-95-IV-02 『マルチメディアサービスの利用動向に関する研究調査報告書』（岡田裕二／國井昭男／菊池信輝）
- 1996年 6月：調-96-IV-01 『ビジネス分野におけるマルチメディアサービスの利用動向に関する調査研究報告書』（横井 功／岡田裕二／國井昭男／竹山秀樹）
- 1996年 6月：調-96-IV-02 『身体障害者の雇用と情報通信システムの利用に関する調査報告書』（五十嵐邦雄）
- 1996年 6月：調-96-IV-03 『教育分野における情報通信アプリケーションの利用実態等に関する調査研究報告書』（五十嵐邦雄／國井昭男）
- 1996年 7月：調-96-IV-04 『郵便局の災害時の情報提供機能の検討に資する災害時における地域メディアの役割と検討に関する調査報告書』（岡田裕二／姫野桂一）
- 1997年 7月：調-97-IV-01 『コミュニケーションメディアの代替性に関する調査研究報告書』（井手 修／井川正紀）
- 1997年 7月：調-97-IV-02 『インターネットによる地域産業の活性化に関する調査研究報告書』（井手 修）
- 1997年 7月：調-97-IV-03 『新しいメディアの利用動向に関する調査研究報告書』（仲島一朗／川井かおる／姫野桂一）
- 1997年 7月：調-97-IV-04 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究報告書』（姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦）
- 1997年 7月：調-97-IV-05 『災害時における地域メディアの情報収集体制の強化の在り方に関する調査研究概要報告書』（姫野桂一／遠藤宣彦／西垣昌彦）
- 1997年 8月：調-97-IV-06 『インターネット等の国際的情報受発信メディアが社会・思想・文化に与える影響に関する調査研究報告書』（遠藤宣彦／西垣昌彦／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-01 『今後の国際受発信メディアの在り方に関する調査研究報告書』（斉藤雅俊／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-02 『インターネットビジネスの現状と利用動向に関する調査研究報告書』（井川正紀／美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調-98-IV-03 『企業情報ネットワークに関する調査研究報告書』（井川正紀／西垣昌彦）
- 1998年 8月：調-98-IV-04 『身体障害者、高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（西垣昌彦／美濃谷晋一）
- 1998年 8月：調-98-IV-05 『新世代のメディア利用行動に関する調査研究報告書』（仲島一朗／姫野桂一）
- 1998年 8月：調-98-IV-06 『行政事務の電子化における認証の問題と改善方策に関する調査研究報告書』（仲島一朗／西垣昌彦／井川正紀）
- 1999年 8月：調-99-IV-01 『知的障害者・要介護高齢者に優しい情報通信の在り方に関する調査研究報告書』（進藤文夫／美濃谷晋一）
- 1999年 8月：調-99-IV-02 『高度情報通信社会に向けたデジタルコンテンツ流通のあり方（デジタルコンテンツの著作権の在り方に関連して）報告書』（杉原芳正）
- 2000年 1月：調-00-IV-01 『知的資産管理（ナレッジ・マネジメント）の現状に関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）
- 2000年 7月：調-00-IV-02 『行政手続における電子的情報提供に関する調査研究報告書』（鎌田真弓）
- 2000年 7月：調-00-IV-03 『地域における障害者、高齢者福祉への郵便局の活用に関する調査研究報告書』（平野純夫）
- 2000年 7月：調-00-IV-04 『双方向性ネットワークを利用した意見集約手法とその影響についての調査研究報告書』（能見正）
- 2000年10月：調-00-IV-05 『郵政事業経営に資するナレッジ・マネジメントに関する調査研究報告書』（森下浩行／進藤文夫／美濃谷晋一）

(技術開発研究担当 前技術開発研究センター(2000.6まで))

- 1989年 3月 : — 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査(中間報告書)』
(飯田 清/磯部俊吉/忽名英利)
- 1990年 3月 : 1990-V-01 『リニアモータ輸送システムの郵便事業への応用に関する研究調査報告書』 (和田
正晴/田中謙治/木原 茂/佐藤政則/松澤一砂/忽名英利)
- 1991年 3月 : 1991-V-02 『通信システムにおける認証機構に関する研究調査報告書』 (田中良明/丹代 武
/田中謙治/河合和哉)
- 1991年10月 : 1991-V-03 『東京L-NET土木・建築技術に関する研究調査報告書』 (和田正晴/木原 茂)
- 1992年 3月 : 調-92-V-01 『VSATによる郵政事業ネットワークの研究報告書』 (柿沼淑彦/吉本繁壽/磯
部俊吉/長澤宏和/松澤一砂/鈴木健治)
- 1992年 9月 : 調-92-V-02 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究中間報告書』 (森田英夫/石井康
三郎/鈴木健治)
- 1992年10月 : 調-92-V-03 『東京L-NET地下輸送車両の軽量化に関する研究調査報告書』 (和田正晴/吉
室 誠/佐藤政則)
- 1993年 3月 : 調-93-V-01 『第2回国際コンファランス「21世紀の郵便処理システムと文字認識」報告書』
(富永英義/吉室 誠/若原徹/山下郁生)
- 1993年 3月 : 調-93-V-02 『東京L-NET地下輸送車両用台車に関する研究調査報告書』 (永井正夫/吉室
誠/佐藤政則)
- 1993年 3月 : 調-93-V-03 『東京L-NET地下輸送車両用リニアモータ技術に関する研究調査報告書』 (海
老原大樹/吉室 誠/大澤 悟)
- 1993年 3月 : 調-93-V-04 『郵便処理システム用郵便物再供給装置に関する研究調査報告書』 (吉室誠/山下
郁生/柚井英人)
- 1993年 3月 : 調-93-V-05 『郵便車両を対象とした通信・測位システムに関する研究報告書—都市間輸送にお
ける衛星通信実験に関する報告書—』 (柿沼淑彦/吉本繁壽/磯部俊吉/長澤宏
和/石井康三郎/鈴木健治)
- 1993年 3月 : 調-93-V-06 『個人認証技術と通信システムへの応用に関する研究調査報告書』 (小松尚久/清
水良真/木下雅文)
- 1993年 7月 : 調-93-V-07 『運輸業務用情報通信システムに関する調査研究報告書』 (井沢一朗/吉本繁壽/
森田英夫/石井康三郎/鈴木健治)
- 1994年 3月 : 調-94-V-01 『地下郵便輸送システムに関する研究調査報告書—東京L-NETの構想と技術—』
(海老原大樹/吉室 誠/島 隆正/佐藤政則/石橋 守/北村富雄)
- 1994年 7月 : 調-94-V-02 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書(中間報告)』 (高橋
輝男/吉室 誠/島 隆正/佐藤政則/北村富雄)
- 1994年10月 : 調-94-V-03 『郵政事業におけるVSATネットワークの研究—可変伝送速度型TDMA通信システムに
よる降雨減衰補償—』 (渡辺昇治)
- 1995年 3月 : 調-95-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第1期調査報告書—文字認識技術の高度化に
向けて—』 (木村文隆/岩田 彰/堤田敏夫/若原 徹/川又文男/山口修治/
能見 正)
- 1995年 6月 : 調-95-V-02 『簡易住所入力によるビデオコーディングシステムに関する研究調査報告書』 (加
藤厚志/尾坂忠史/田中照隆/中村嘉明)
- 1995年 6月 : 調-95-V-03 『郵便局舎の在り方に関する研究(中間報告書)』 (中村嘉明/島 隆正/中川真
孝/田中照隆)
- 1995年 6月 : 調-95-V-04 『郵便業務における意思決定支援システムに関する研究調査報告書』 (磯部俊吉/
渡辺昇治/北島光泰)
- 1995年 6月 : 調-95-V-05 『郵便局内搬送システムの将来形態に関する研究調査報告書』 (高橋輝男/大須賀
克己/島 隆正/佐藤政則/北村富雄/荒井 広)
- 1995年 6月 : 調-95-V-06 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』 (杉山和雄/大須賀克己/島
隆正/牛山 聡/佐藤政則/北村富雄/荒井 広)
- 1995年 6月 : 調-95-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』 (杉山和雄/大須賀
克己/島 隆正/牛山 聡/佐藤政則/北村 富雄/荒井 広)
- 1995年 6月 : 調-95-V-08 『郵便技術の長期展望に関する研究会報告書』 (高橋輝男/大須賀克己/上原 仁
/堤田敏夫/磯部俊吉/島 隆正/中村嘉明/渡辺昇治/則包直樹/土屋正勝)

- 1995年 6月：調-95-V-09 『閉空間におけるミリ波技術に関する研究調査報告書』（中津井護／手代木扶／吉本繁壽／水野光彦／岡田和則／柳光広文／平 和昌／井原俊夫／真鍋武嗣／関澤信也）
- 1995年 7月：調-95-V-10 『郵便処理用バーコードに関する研究報告書』（上原 仁／中村嘉明／中川真孝／田中照隆／大澤 央／井沢一朗／三好 大）
- 1996年 3月：調-96-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第2期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／山口修治／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-02 『IPTP手書き数字認識技術調査実施報告書』（大須賀克己／堤田敏夫／山口修二／永田和之）
- 1996年 6月：調-96-V-03 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-04 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 1：大型郵便物関係)』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-05 『大型郵便物及び国際郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(資料編 2：国際郵便物関係)』（中村嘉明／山下郁生）
- 1996年 6月：調-96-V-06 『郵便局舎の在り方に関する研究(最終報告書)』（中村嘉明／石津千絵美／田中照隆）
- 1996年 7月：調-96-V-07 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書』（杉山和雄／大須賀克己／島隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広）
- 1996年 7月：調-96-V-08 『インテリジェント窓口に関する調査研究報告書(資料編)』（杉山和雄／大須賀克己／島 隆正／山下郁生／牛山 聡／石津千絵美／荒井 広）
- 1996年 7月：調-96-V-09 『郵便番号未記載郵便物処理に関する調査研究報告書(中間報告書)』（澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／尾坂忠史／上原 仁）
- 1996年 9月：調-96-V-10 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書』（則包直樹／向井裕之／上原 仁）
- 1997年 3月：調-97-V-01 『認識アルゴリズム複合方式の研究 第3期調査報告書-文字認識技術の高度化に向けて-』（木村文隆／岩田 彰／堤田敏夫／太田一浩／城戸 賛）
- 1997年 6月：調-97-V-02 『郵便番号未記載郵便物処理の効率化に関する調査研究報告書(最終報告書)』（澤邊正彦／中村嘉明／田中照隆／三浦正也／上原 仁／野田智嘉／中川真孝／加藤厚志／尾坂忠史）
- 1997年 7月：調-97-V-03 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書(中間報告書)』（高橋輝男／河原 巖／遠山茂樹／鳥本孝雄／中村嘉明／田村佳章／尾坂忠史）
- 1997年 7月：調-97-V-04 『文字認識システムのための性能評価技術に関する調査研究報告書-模擬郵便物仕様作成を中心として-』（堤田敏夫／城戸 賛）
- 1997年 7月：調-97-V-05 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書』（小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1997年 7月：調-97-V-06 『電子認証技術の郵便への応用に関する研究報告書(資料編)』（小松尚久／森井昌克／澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1997年 7月：調-97-V-07 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書』（杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人）
- 1997年 7月：調-97-V-08 『インテリジェント窓口に関する研究調査報告書(資料編)』（杉山和雄／鳥本孝雄／中島健一朗／山下郁生／荒井 広／上釜和人）
- 1997年 7月：調-97-V-10 『郵便局舎のアメニティに関する研究【中間報告書】』（中村嘉明／石津千絵美）
- 1997年 7月：調-97-V-11 『郵便局舎のアメニティに関する研究【資料編】』（中村嘉明／石津千絵美）
- 1997年 9月：調-97-V-12 『遠隔、移動業務実現のためのモバイルコンピューティング適用システムに関する調査研究報告書』（中嶋明彦／太田一浩／高橋正人／城戸 賛）
- 1997年 9月：調-97-V-13 『道順組立処理の自動化に関する調査研究報告書(最終報告書)』（澤邊正彦／高杉明広／井澤一朗／上原 仁／中村嘉明／中川真孝／石黒恒雄／田中照隆／三好大／大澤 央）
- 1997年 9月：調-97-V-14 『ハイブリッドメールシステムのプロトタイプ開発に関する研究報告書』（澤邊正彦／今 敏則／向井裕之）
- 1998年 6月：調-98-V-01 『記録扱い郵便物処理システムに関する調査研究報告書(中間報告書)』（松嶋敏泰／鳥本孝雄／神山貞弘／山下郁生／高杉明広）

- 1998年 6月：調-98-V-02 『ハイブリッドメールシステムプロトタイプ機能拡張に関する研究報告書』（今敏則／澤邊正彦／向井裕之／上釜和人）
- 1998年 7月：調-98-V-03 『郵便情報活用に関する調査研究報告書（予備調査研究）』（中嶋明彦／高橋正人）
- 1998年 7月：調-98-V-04 『デリバリー・プランニング・システムに関する研究報告書』（岩間 司／佐野設夫／磯部俊吉）
- 1998年 7月：調-98-V-05 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する研究調査報告書（中間報告書）』（岩間司／佐藤政則／田村佳章）
- 1998年 7月：調-98-V-06 『諸外国郵便事業体に関する調査研究報告書 - R & D体制及び情報通信技術を活用した新サービス-』（澤邊正彦／戸苺章博／城戸 賛）
- 1998年 8月：調-98-V-07 『大型郵便物の局内処理の機械化に関する調査研究報告書』（神山貞弘／田村佳章／戸苺章博／三浦正也）
- 1999年 6月：調-99-V-01 『郵便の区分・輸送ネットワークに関する調査研究報告書（中間報告書）』（高橋輝男／森戸晋／岩間司／佐藤政則／田村佳章）
- 1999年 6月：調-99-V-02 『二次元バーコード技術の導入による郵便処理の効率化に関する研究報告書』（飯田 清／中嶋明彦／山下郁生／高橋正人）
- 1999年 6月：調-99-V-03 『郵便窓口事務機の操作の省力化に関する調査研究報告書』（白江久純／三田彰子／上釜和人）
- 1999年 7月：調-99-V-04 『電気通信技術の郵便への応用に関する調査研究報告書 - 高度化コンピュータ郵便に関する調査研究 -』（白江久純／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年 7月：調-00-V-01 『2次元バーコードを用いた郵便情報システムに関する調査研究報告書』（岩間司／白江久純／西浦稔修／鈴木こおじ／上釜和人）
- 2000年 7月：調-00-V-02 『無線ID(RFID)タグを用いた郵便処理システムに関する調査研究報告書』（岩間司／佐藤政則／鈴木こおじ／熊倉均）

（主席研究官室）

- 1993年10月：調-93-X-01 『規制緩和時代における政府の役割の変化に関する研究調査報告書』（武内信博）

（附属資料館）

- | | | | |
|---|------------|-------------------|-----------------|
| 1 | 郵便創業時の記録 | 赤坂郵便御用取扱所史料 | (H 1. 2. 28 発行) |
| 2 | 郵便創業時の年表 | 駅逓紀事編纂原稿 | (H 2. 3. 26 発行) |
| 3 | 郵便創業時の起案文書 | 正院本省郵便決議簿 | (H 3. 3. 25 発行) |
| 4 | 郵便創業前の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その1） | (H 4. 3. 18 発行) |
| 5 | 郵便創業時の記録 | 袋井郵便御用取扱所史料（その2） | (H 5. 3. 25 発行) |
| 6 | 郵便創業時の記録 | 全国実施時の郵便御用取扱所 | (H 6. 3. 25 発行) |
| 7 | 郵便創業時の記録 | 郵便切手類沿革志 | (H 8. 3. 15 発行) |
| 8 | 電気通信共同研究報告 | 黎明期の通信に関する調査研究報告書 | (H15. 3. 20 発行) |